

平成 31 年 3 月

平成 29 年度 東松島市の財務書類（統一的な基準）について

1. 統一的な基準による財務書類とは

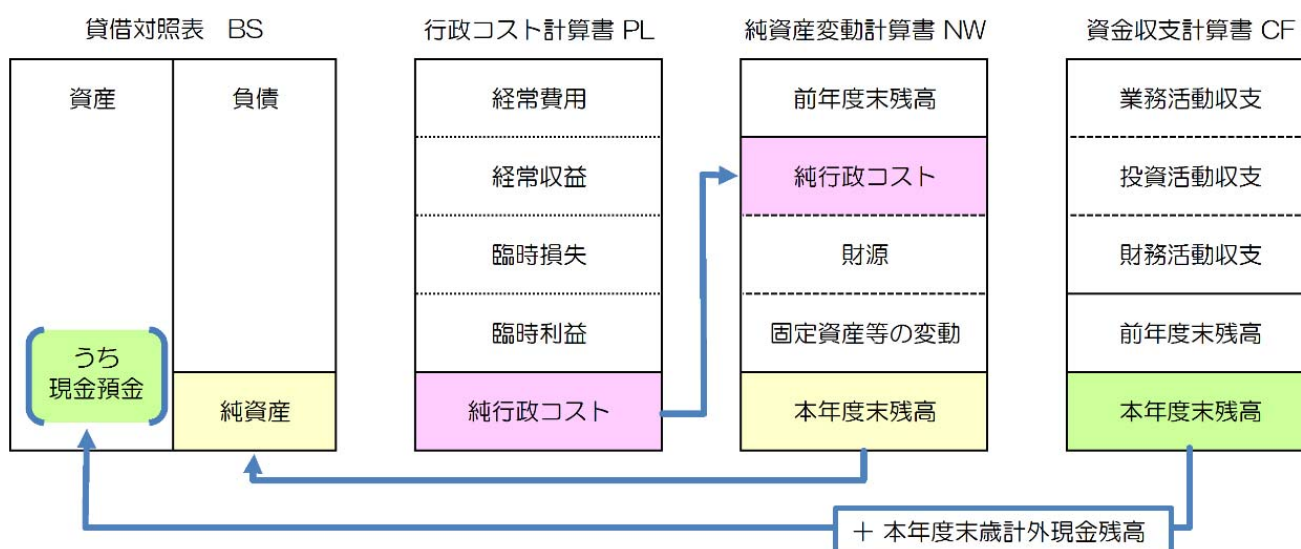
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった見えにくいコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

統一的な基準による財務書類とは、これらの不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）により作成される次の 4 表のことをいいます。

貸借対照表 (BS)	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
行政コスト計算書 (PL)	1 年間の費用・収益の取引高を表示したもの
純資産変動計算書 (NW)	1 年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
資金収支計算書 (CF)	1 年間の現金預金の受払いを 3 つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表 (BS)

貸借対照表
(平成 年3月31日現在)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
有形固定資産		固定負債	
事業用資産		地方債	
土地		長期未払金	
立木竹		退職手当引当金	
建物		損失補償等引当金	
建物減価償却累計額		その他	
工作物		流動負債	
工作物減価償却累計額		1年内償還予定地方債	
船舶		未払金	
船舶減価償却累計額		未払費用	
浮揚等		前受金	
浮揚等減価償却累計額		前受収益	
積立金		貸与等引当金	
積立減価償却累計額		預り金	
その他		その他	
その他減価償却累計額		負債合計	
建設仮勘定			
インフラ資産		【純資産の部】	
土地		固定資産等形成分	
建物		剰余分(不足分)	
建物減価償却累計額			
工作物			
工作物減価償却累計額			
その他			
その他減価償却累計額			
建設仮勘定			
物品			
物品減価償却累計額			
無形固定資産			
ソフトウェア			
その他			
投資その他の資産			
投資及び出資金			
有価証券			
出資金			
その他			
投資損失引当金			
長期証券償還			
長期貸付金			
基金			
減価基金			
その他			
徴収不能引当金			
その他			
流動資産			
現金預金			
未収金			
短期貸付金			
基金			
財政調整基金			
減価基金			
備前資産			
その他			
徴収不能引当金			
資産合計		純資産合計	
		負債及び純資産合計	

市町村の資産がどのような形で保有されているか

【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金等の資産

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【負債】
地方債など、これから支払っていかねばならないもの
＝ 将来世代の負担となるもの

資産を取得するためにどこから資金を調達したか

【純資産】
過去又は現世代の負担によるもの

② 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書
自 平成 年 4月 1日
至 平成 年 3月 31日

科目	金額
経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	
賞与等引当金繰入額	
退職手当引当金繰入額	
その他	
物件費等	
物件費	
維持補修費	
減価償却費	
その他	
その他の業務費用	
支払利息	
徴収不能引当金繰入額	
その他	
移転費用	
補助金等	
社会保障給付	
他会計への繰出金	
その他	
経常収益	
使用料及び手数料	
その他	
経常行政コスト	
臨時損失	
災害復旧事業費	
資産除売却損	
投資損失引当金繰入額	
損失補償等引当金繰入額	
その他	
臨時利益	
資産売却益	
その他	
総行政コスト	

人件費、物件費、移転費用(補助金)などを発生額で計上

- 減価償却費
固定資産の使用により認識する支出を伴わないコスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差し引くことで純経常行政コストを算定

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト(税を主とする一般財源等で賄うべきコスト)を算定

③ 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書

自 平成 年 4 月 1 日
至 平成 年 3 月 31 日

(単位:)

【本年度差額】
発生主義ベースでの
収支均衡が図られて
いるかを示す

プラス
現世代の負担によっ
て将来世代も利用可
能な資源を貯蓄して
いる

マイナス
将来世代が利用可能
な資源を現世代が消
費して便益を享受し
ている

科目	合計	(単位:)	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高			
純行政コスト(△)			
財源			
税金等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

純行政コストの金
額に対して、税金等
および補助金等受
入の金額がどの程
度かを見ることに
より、受益者負担以
外の財源によりど
の程度賄われてい
るかを把握

④ 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書

自 平成 年 4 月 1 日
至 平成 年 3 月 31 日

(単位:)

【業務活動収支】
経常的な活動に関する
収支を集計

通常プラスになること
が望ましく、マイナスの
場合は財政的に良好で
はない状態

【財務活動収支】
財務的な活動に関する
収支を集計

地方債等の新たな発行
が償還よりも多ければ
プラス、新たな発行が償
還よりも少なければマ
イナス

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費等支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税金等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	
前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
前年度末現金預金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支が
プラスの範囲内で投資活動
収支を賄い、さらには財務
活動収支も賄うのが理想と
されています

【投資活動収支】
投資的な活動に関する
収支を集計

資産形成等が行われ
れば、マイナスになること
が多く、プラスの場合は
基金の取崩が行われ、資
産形成等がほとんどな
かったことを示す場合
が多い

2. 対象とする会計の範囲

① 対象となっている会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。

区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
	特別会計
特別会計	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	農業集落排水事業特別会計
	漁業集落排水事業特別会計
	下水道事業特別会計
	野蒜北部丘陵地区土地区画整理事業特別会計
	大曲浜地区土地区画整理事業特別会計
一部事務組合、 第三セクター等	石巻地区広域行政事務組合
	石巻地方広域水道企業団
	吉田川流域溜池大和町外 2 市 4 ヶ町村組合
	宮城県市町村職員退職手当組合
	宮城県市町村非常勤消防団員補償報償組合
	宮城県市町村自治振興センター
	宮城県後期高齢者医療広域連合
	(株)奥松島公社

※ 宮城県市町村職員退職手当組合については、みなし連結を行っています。

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の 2 種類があります。

全部連結：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

第三セクター等が該当します。

比例連結：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じて合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

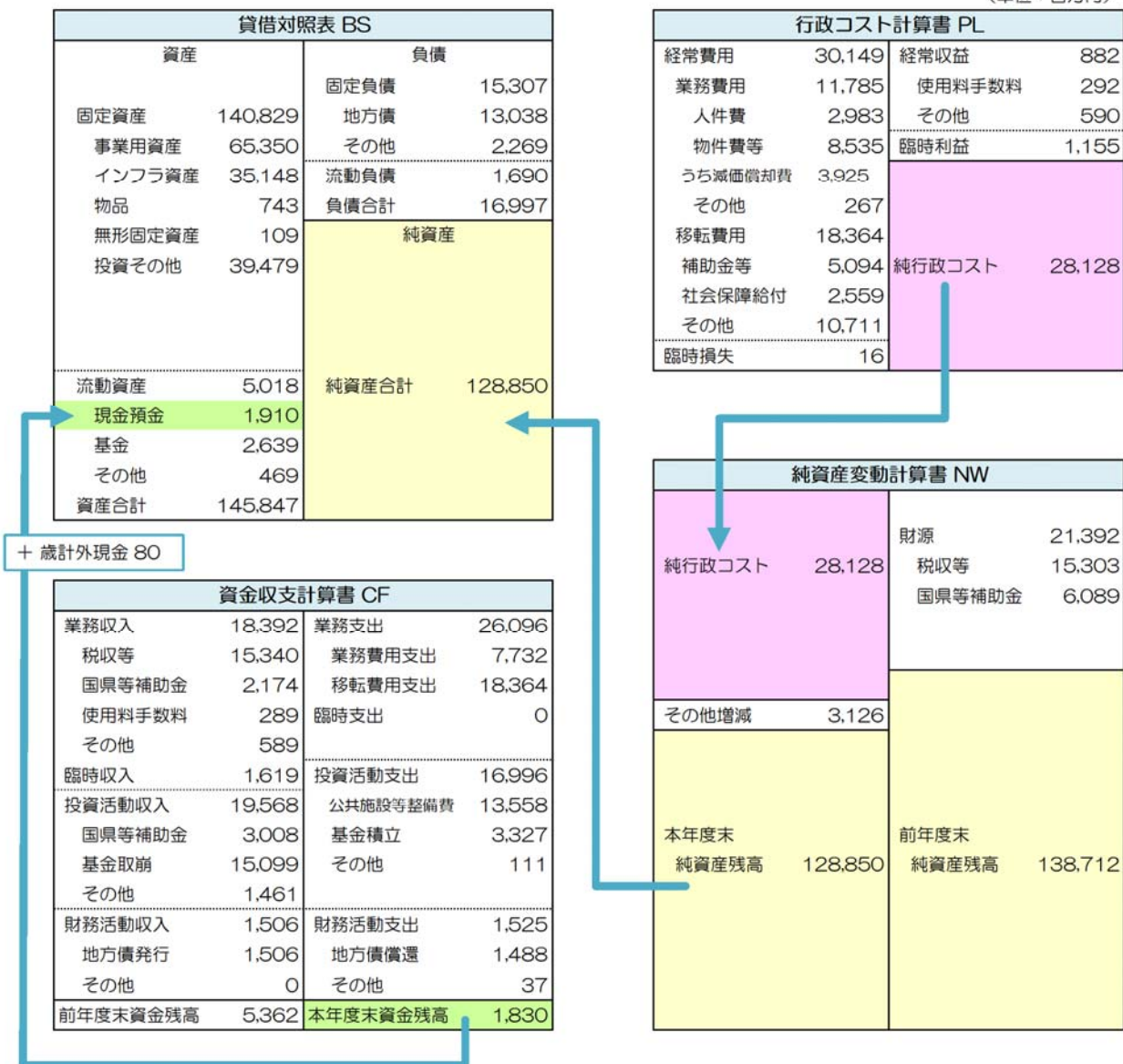
3. 財務書類の概要

次のページからは、平成 29 年度の東松島市の財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

- ① 平成 30 年 4 月 1 日から 5 月 31 日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。
- ② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。
- ③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。
- ④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が 0 に近いという特性があります。
- ⑤ 人口 1 人あたりの数値を算出する際は、40,138 人（平成 30 年 4 月 1 日現在 市ホームページ）を基にして算出しています。

(1) 一般会計等財務書類

(単位：百万円)



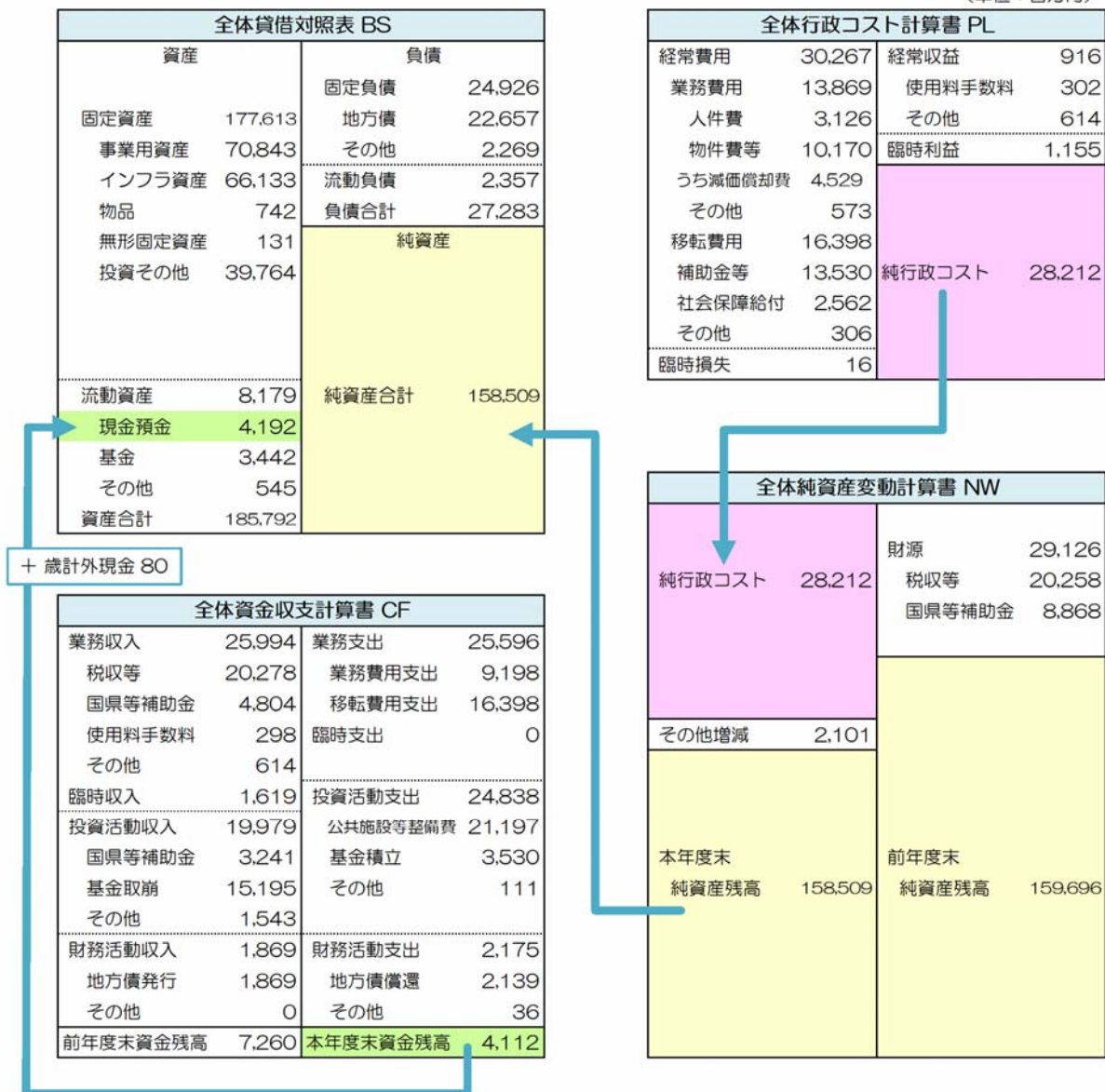
一般会計の貸借対照表 BS から、平成 29 年度末時点において 1,458 億円の資産を所有し、170 億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産、物品だけで 1,012 億円となり、資産合計の約 69%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は 50 億円であり、資産総額のうち 3%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると約 144 億円、負債合計のうち約 85%を占めています。

行政コスト計算書 PL から、平成 29 年度の減価償却費を含む純行政コストは 281 億円となっています。

純資産変動計算書 NW から、財源よりも純行政コストが約 67 億円上回っており、差額は前年度末純資産残高を減少させる結果となっています。

(2) 全体財務書類

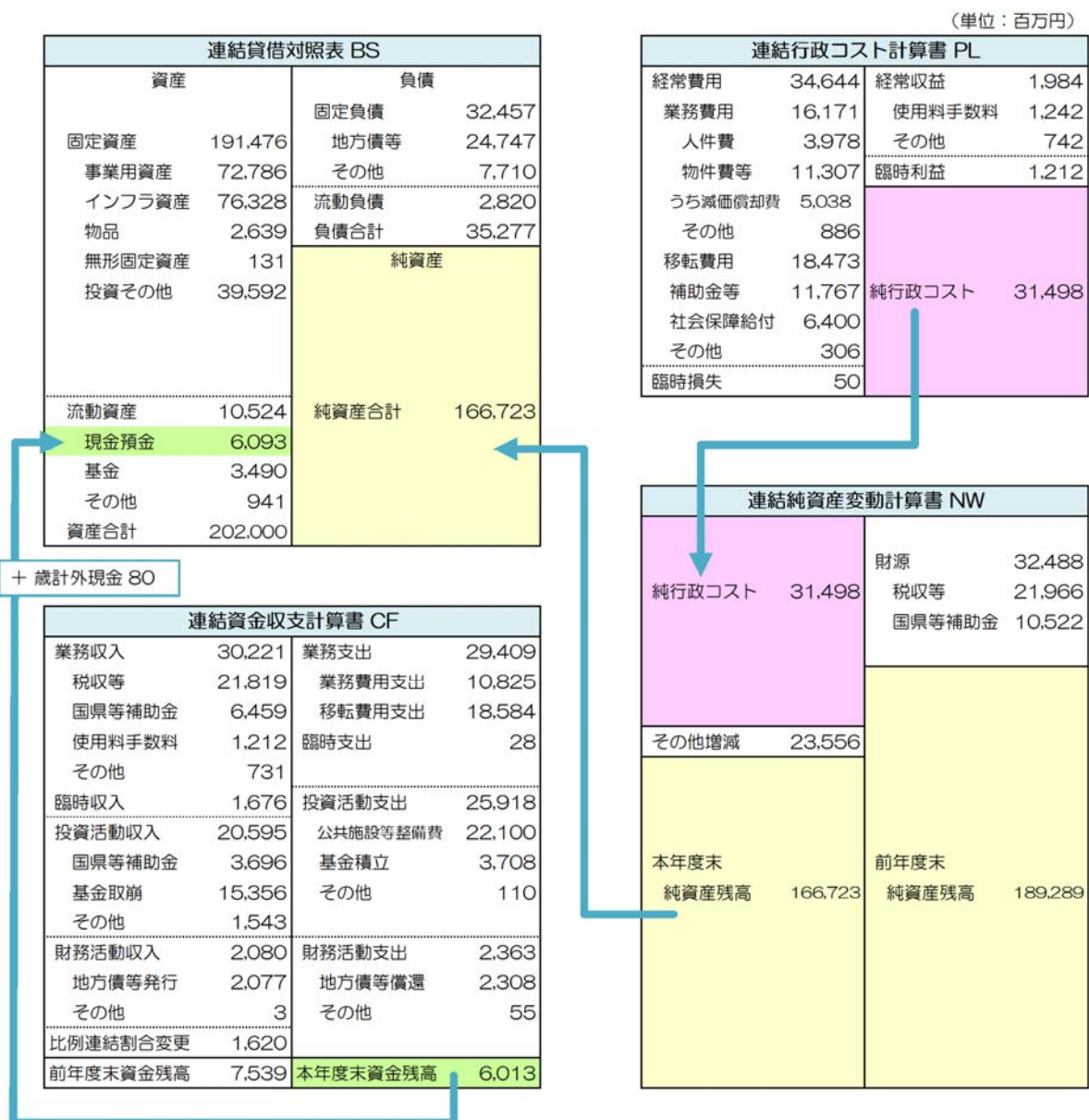
(単位：百万円)



全体貸借対照表 BS から、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計 1,858 億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産、物品（一般会計に加え、下水道事業設備などを含む）だけで 1,377 億円となり、全体の 74%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて 247 億円と負債合計 273 億円のうち約 90%を占めています。

全体行政コスト計算書 PL から、平成 29 年度の減価償却費を含む純行政コストは 282 億円となっており、市民 1 人あたり約 70 万円となっています。

(3) 連結財務書類



一部事務組合、広域連合については、経費負担割合等に応じた比率により比例按分し、当市の負担分のみ連結する比例連結を行っています。

連結貸借対照表 BS では、資産合計 2,020 億円、負債合計 353 億円、純資産 1,667 億円となっています。資産合計のうち事業用資産、インフラ資産、物品の合計が 1,518 億円と資産合計の約 75%を占めています。

連結行政コスト計算書 PL では、減価償却費を含めた純行政コストが 315 億円となり、市民 1 人あたり約 78 万円となっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律(平成 19 年法律第 94 号)における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することにより、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較(数値分析・指標分析)や経年比較(数値・指標の増減分析)により分析することが重要となります。(各指標の計算方法は、平成 30 年 3 月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書(総務省自治財政局財務調査課)に基づいています。)

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動する可能性があること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

平成 28 年度に統一的な基準により財務書類を作成した地方公共団体 483 団体の財務指標のうち、人口が 1~5 万人の団体の単純平均値(以下、「同規模団体平均値」という)との比較を行っています。

(1) 資産形成度

① 住民一人あたり資産額

資産総額を住民一人あたりとすることにより、住民等にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。

算定式	資産合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	3,634	4,629
同規模団体平均値	2,262	2,781

② 歳入額対資産比率

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。

算定式	資産合計 ÷ 歳入総額(資金収支計算書の総収入額+前期末資金残高)
-----	-----------------------------------

指標数値(年分)	一般会計等	全体
平成 29 年度	3.14	3.28
同規模団体平均値	4.31	3.47

③ 有形固定資産減価償却費率（資産老朽化比率）

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

算定式	減価償却累計額	
	有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額	

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	68.6	61.9
同規模団体平均値	58.4	55.0

(2) 世代間公平性

① 純資産比率

純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により行われたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。

算定式	純資産 ÷ 資産合計
-----	------------

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	88.3	85.3
同規模団体平均値	70.0	64.0

② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

有形固定資産などの社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合（公共資産等形成充当負債の割合）を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。

算定式	地方債残高	
	有形・無形固定資産合計	

指標数値 (%)	一般会計等	全体
平成 29 年度	14.2	17.9
同規模団体平均値	30.0	33.7

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、地方債残高には特例地方債（臨時財政対策債など）が含まれています。

(3) 持続可能性(健全性)

① 住民一人あたり負債額

住民一人あたり負債額とすることで、住民にとって理解しやすい情報になるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。

算定式	負債合計 ÷ 住民基本台帳人口
-----	-----------------

指標数値(千円/人)	一般会計等	全体
平成 29 年度	423	680
同規模団体平均値	585	911

② 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

資金収支計算書上の業務活動収支(支払利息支出を除く)および投資活動収支の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。これが均衡している場合は、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営が実現できていると捉えることができます。

ただし、基礎的財政収支は国の財政健全化目標にも用いられていますが、地方の場合は国と異なり、建設公債主義等がより厳密に適用されており、原則として赤字公債に依存することができないため、国と地方で基礎的財政収支を一概に比較すべきでない点に留意が必要です。

算定式	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支
-----	----------------------------

指標数値(千円)	一般会計等	全体
平成 29 年度	△3,394,046	△2,524,587
同規模団体平均値	102,255	481,479

※H30.3 地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書の方法によって算出しているため、基金の積立および取崩が含まれています。

(4) 効率性

① 住民一人あたり行政コスト

効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、住民にとっても分かりやすい情報となるとともに、類似団体とも比較が可能となります。

算定式	純経常行政コスト※ ÷ 住民基本台帳人口
-----	----------------------

※純行政コストにより算出する方法もあります。

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	729	731
同規模団体平均値	432	634

② 住民一人あたり減価償却費

算定式	減価償却費 ÷ 住民基本台帳人口
-----	------------------

指標数値（千円／人）	一般会計等	全体
平成 29 年度	98	113
同規模団体平均値	67	85

(5) 自律性

① 受益者負担の割合（受益者負担比率）

経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担（経常費用）について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担（経常収益）で賄えているのかを表しています。これを経年比較および類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。

算定式	経常収益 ÷ 経常費用
-----	-------------

指標数値（％）	一般会計等	全体
平成 29 年度	2.9	3.0
同規模団体平均値	4.5	9.2

(6) 指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に 40%を超えると優良企業とされています。当市の平成 29 年度は一般会計等 88.3%、全体 85.3%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等 42 万円/人、全体 68 万円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。仮に臨時財政対策債を除外すると指標は一般会計等 26 万円/人、全体 51 万円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という市財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等の最適な配置（選択と集中）の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な財務行政運営が重要となります。

5. 一般会計等財務書類

【様式第1号】

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	140,828,758	固定負債	15,307,131
有形固定資産	101,240,759	地方債	13,037,984
事業用資産	65,350,470	長期未払金	-
土地	30,791,266	退職手当引当金	2,036,233
立木竹	64,004	損失補償等引当金	-
建物	57,770,419	その他	232,915
建物減価償却累計額	△ 24,640,148	流動負債	1,689,277
工作物	3,781,120	1年内償還予定地方債	1,387,129
工作物減価償却累計額	△ 2,446,315	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	186,408
航空機	-	預り金	79,928
航空機減価償却累計額	-	その他	35,811
その他	-	負債合計	16,996,408
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	30,124	固定資産等形成分	143,584,747
インフラ資産	35,147,746	余剰分(不足分)	△ 14,734,194
土地	12,694,690		
建物	11,931,120		
建物減価償却累計額	△ 10,413,352		
工作物	108,445,135		
工作物減価償却累計額	△ 87,554,279		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,431		
物品	1,467,618		
物品減価償却累計額	△ 725,075		
無形固定資産	108,767		
ソフトウェア	38,167		
その他	70,600		
投資その他の資産	39,479,232		
投資及び出資金	613,588		
有価証券	31,987		
出資金	581,601		
その他	-		
投資損失引当金	△ 16,553		
長期延滞債権	225,751		
長期貸付金	1,088,799		
基金	37,578,163		
減債基金	-		
その他	37,578,163		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,516		
流動資産	5,018,203		
現金預金	1,910,393		
未収金	354,362		
短期貸付金	116,591		
基金	2,639,398		
財政調整基金	2,033,679		
減債基金	605,719		
棚卸資産	1,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,768	純資産合計	128,850,553
資産合計	145,846,961	負債及び純資産合計	145,846,961

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,148,564
業務費用	11,784,131
人件費	2,982,576
職員給与費	2,543,484
賞与等引当金繰入額	186,408
退職手当引当金繰入額	39,391
その他	213,294
物件費等	8,534,984
物件費	4,350,870
維持補修費	254,178
減価償却費	3,924,676
その他	5,260
その他の業務費用	266,572
支払利息	119,425
徴収不能引当金繰入額	14,284
その他	132,862
移転費用	18,364,433
補助金等	5,094,427
社会保障給付	2,559,196
他会計への繰出金	10,595,484
その他	115,326
経常収益	881,542
使用料及び手数料	292,252
その他	589,290
純経常行政コスト	29,267,022
臨時損失	16,553
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	16,553
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,155,293
資産売却益	1,155,293
その他	-
純行政コスト	28,128,281

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	138,711,973	144,315,391	△ 5,603,418
純行政コスト(△)	△ 28,128,281		△ 28,128,281
財源	21,392,641		21,392,641
税収等	15,303,206		15,303,206
国県等補助金	6,089,435		6,089,435
本年度差額	△ 6,735,640		△ 6,735,640
固定資産等の変動(内部変動)		△ 2,137,498	2,137,498
有形固定資産等の増加		13,558,393	△ 13,558,393
有形固定資産等の減少		△ 4,011,866	4,011,866
貸付金・基金等の増加		5,963,274	△ 5,963,274
貸付金・基金等の減少		△ 17,647,299	17,647,299
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	1,637,944	1,637,944	
その他	△ 4,763,723	△ 231,089	△ 4,532,634
本年度純資産変動額	△ 9,861,420	△ 730,644	△ 9,130,776
本年度末純資産残高	128,850,553	143,584,747	△ 14,734,194

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	26,096,757
業務費用支出	7,732,325
人件費支出	2,870,003
物件費等支出	4,616,267
支払利息支出	119,425
その他の支出	126,629
移転費用支出	18,364,433
補助金等支出	5,094,427
社会保障給付支出	2,559,196
他会計への繰出支出	10,595,484
その他の支出	115,326
業務収入	18,392,337
税収等収入	15,340,379
国県等補助金収入	2,174,185
使用料及び手数料収入	288,652
その他の収入	589,121
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,618,630
業務活動収支	△ 6,085,789
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,995,679
公共施設等整備費支出	13,558,393
基金積立金支出	3,326,640
投資及び出資金支出	46
貸付金支出	110,600
その他の支出	-
投資活動収入	19,567,996
国県等補助金収入	3,008,160
基金取崩収入	15,098,539
貸付金元金回収収入	218,814
資産売却収入	1,242,484
その他の収入	-
投資活動収支	2,572,318
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,524,521
地方債償還支出	1,488,076
その他の支出	36,446
財務活動収入	1,506,500
地方債発行収入	1,506,500
その他の収入	-
財務活動収支	△ 18,021
本年度資金収支額	△ 3,531,493
前年度末資金残高	5,361,958
本年度末資金残高	1,830,465
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	79,928
本年度末歳計外現金残高	79,928
本年度末現金預金残高	1,910,393

6. 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	177,613,021	固定負債	24,925,832
有形固定資産	137,719,047	地方債等	22,656,684
事業用資産	70,843,499	長期未払金	-
土地	35,855,139	退職手当引当金	2,036,233
立木竹	64,004	損失補償等引当金	-
建物	57,792,987	その他	232,915
建物減価償却累計額	△ 24,640,148	流動負債	2,357,301
工作物	4,498,267	1年内償還予定地方債	2,044,343
工作物減価償却累計額	△ 2,756,874	未払金	589
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	196,629
航空機	-	預り金	79,928
航空機減価償却累計額	-	その他	35,811
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	27,283,133
建設仮勘定	30,124	【純資産の部】	
インフラ資産	66,133,004	固定資産等形成分	181,171,494
土地	17,657,120	余剰分(不足分)	△ 22,662,783
建物	15,122,034	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 11,197,130		
工作物	141,507,399		
工作物減価償却累計額	△ 97,000,850		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	44,431		
物品	1,500,678		
物品減価償却累計額	△ 758,135		
無形固定資産	130,709		
ソフトウェア	59,256		
その他	71,453		
投資その他の資産	39,763,265		
投資及び出資金	613,588		
有価証券	31,987		
出資金	581,601		
その他	-		
投資損失引当金	△ 16,553		
長期延滞債権	521,088		
長期貸付金	1,088,799		
基金	37,578,163		
減債基金	-		
その他	37,578,163		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,820		
流動資産	8,178,822		
現金預金	4,192,176		
未収金	433,763		
短期貸付金	116,591		
基金	3,441,882		
財政調整基金	2,836,163		
減債基金	605,719		
棚卸資産	1,226		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 6,816		
繰延資産	-		
資産合計	185,791,843	純資産合計	158,508,710
		負債及び純資産合計	185,791,843

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,266,745
業務費用	13,868,411
人件費	3,126,101
職員給与費	2,663,266
賞与等引当金繰入額	196,629
退職手当引当金繰入額	39,391
その他	226,815
物件費等	10,170,328
物件費	5,290,338
維持補修費	345,303
減価償却費	4,529,296
その他	5,391
その他の業務費用	571,982
支払利息	316,776
徴収不能引当金繰入額	28,637
その他	226,569
移転費用	16,398,334
補助金等	13,529,989
社会保障給付	2,562,478
その他	305,867
経常収益	915,730
使用料及び手数料	301,968
その他	613,763
純経常行政コスト	29,351,015
臨時損失	16,553
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	16,553
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,155,293
資産売却益	1,155,293
その他	-
純行政コスト	28,212,274

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	159,695,607	173,424,867	△ 13,729,260	-
純行政コスト(△)	△ 28,212,274		△ 28,212,274	-
財源	29,125,476		29,125,476	-
税収等	20,257,779		20,257,779	-
国県等補助金	8,867,697		8,867,697	-
本年度差額	913,202		913,202	-
固定資産等の変動(内部変動)		5,287,107	△ 5,287,107	
有形固定資産等の増加		21,197,301	△ 21,197,301	
有形固定資産等の減少		△ 4,616,486	4,616,486	
貸付金・基金等の増加		6,461,680	△ 6,461,680	
貸付金・基金等の減少		△ 17,755,388	17,755,388	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,690,609	2,690,609		
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	△ 4,790,708	△ 231,089	△ 4,559,619	
本年度純資産変動額	△ 1,186,897	7,746,627	△ 8,933,524	-
本年度末純資産残高	158,508,710	181,171,494	△ 22,662,783	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,596,156
業務費用支出	9,197,821
人件費支出	3,013,718
物件費等支出	5,647,045
支払利息支出	316,776
その他の支出	220,282
移転費用支出	16,398,334
補助金等支出	13,529,989
社会保障給付支出	2,562,478
その他の支出	305,867
業務収入	25,993,965
税収等収入	20,277,712
国県等補助金収入	4,804,340
使用料及び手数料収入	298,228
その他の収入	613,686
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1,618,630
業務活動収支	2,016,440
【投資活動収支】	
投資活動支出	24,837,656
公共施設等整備費支出	21,197,301
基金積立金支出	3,529,709
投資及び出資金支出	46
貸付金支出	110,600
その他の支出	-
投資活動収入	19,979,853
国県等補助金収入	3,241,193
基金取崩収入	15,195,324
貸付金元金回収収入	218,814
資産売却収入	1,242,484
その他の収入	82,038
投資活動収支	△ 4,857,803
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,175,795
地方債等償還支出	2,139,349
その他の支出	36,446
財務活動収入	1,869,600
地方債等発行収入	1,869,600
その他の収入	-
財務活動収支	△ 306,195
本年度資金収支額	△ 3,147,558
前年度末資金残高	7,259,806
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,112,248
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	79,928
本年度末歳計外現金残高	79,928
本年度末現金預金残高	4,192,176

7. 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	191,475,817	固定負債	32,457,077
有形固定資産	151,753,183	地方債等	24,747,011
事業用資産	72,786,131	長期未払金	-
土地	36,073,973	退職手当引当金	2,464,559
立木竹	64,004	損失補償等引当金	-
建物	61,251,369	その他	5,245,507
建物減価償却累計額	△ 26,380,860	流動負債	2,820,027
工作物	4,507,300	1年内償還予定地方債	2,195,955
工作物減価償却累計額	△ 2,761,907	未払金	91,832
船舶	23,218	未払費用	3,462
船舶減価償却累計額	△ 21,103	前受金	90,738
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	247,794
航空機	-	預り金	79,966
航空機減価償却累計額	-	その他	110,280
その他	34	負債合計	35,277,104
その他減価償却累計額	△ 21		
建設仮勘定	30,124	【純資産の部】	
インフラ資産	76,327,715	固定資産等形成分	195,082,618
土地	17,981,842	余剰分(不足分)	△ 28,364,523
建物	15,916,945	他団体出資等分	5,050
建物減価償却累計額	△ 11,545,778		
工作物	157,668,364		
工作物減価償却累計額	△ 104,001,651		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	307,993		
物品	5,625,550		
物品減価償却累計額	△ 2,986,212		
無形固定資産	130,741		
ソフトウェア	59,256		
その他	71,486		
投資その他の資産	39,591,893		
投資及び出資金	284,964		
有価証券	220,992		
出資金	63,972		
その他	-		
長期延滞債権	521,088		
長期貸付金	1,088,799		
基金	37,718,845		
減債基金	-		
その他	37,718,845		
その他	16		
徴収不能引当金	△ 21,820		
流動資産	10,524,432		
現金預金	6,093,309		
未収金	558,979		
短期貸付金	116,591		
基金	3,490,210		
財政調整基金	2,856,866		
減債基金	633,344		
棚卸資産	20,477		
その他	255,240		
徴収不能引当金	△ 10,374		
繰延資産	-		
資産合計	202,000,249	純資産合計	166,723,145
		負債及び純資産合計	202,000,249

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	34,644,712
業務費用	16,171,510
人件費	3,977,923
職員給与費	3,326,841
賞与等引当金繰入額	246,270
退職手当引当金繰入額	39,391
その他	365,421
物件費等	11,306,734
物件費	5,808,231
維持補修費	408,464
減価償却費	5,038,469
その他	51,570
その他の業務費用	886,854
支払利息	359,019
徴収不能引当金繰入額	29,317
その他	498,517
移転費用	18,473,203
補助金等	11,767,423
社会保障給付	6,400,268
その他	305,511
経常収益	1,983,893
使用料及び手数料	1,241,493
その他	742,400
純経常行政コスト	32,660,820
臨時損失	49,597
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,972
損失補償等引当金繰入額	-
その他	33,625
臨時利益	1,212,384
資産売却益	1,155,319
その他	57,065
純行政コスト	31,498,033

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	合計	連結純資産変動計算書		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	189,288,459	232,303,491	△ 43,014,986	△ 45
純行政コスト(△)	△ 31,498,033		△ 31,497,888	△ 144
財源	32,488,838		32,488,838	-
税収等	21,966,808		21,966,808	-
国県等補助金	10,522,030		10,522,030	-
本年度差額	990,805		990,950	△ 144
固定資産等の変動(内部変動)		6,103,533	△ 6,103,533	
有形固定資産等の増加		22,564,785	△ 22,564,785	
有形固定資産等の減少		△ 5,178,763	5,178,763	
貸付金・基金等の増加		6,638,300	△ 6,638,300	
貸付金・基金等の減少		△ 17,920,789	17,920,789	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	2,679,821	2,679,821		
他団体出資等分の増加	-		△ 5,194	5,194
他団体出資等分の減少	-		△ 45	45
比例連結割合変更に伴う差額	△ 20,757,756	△ 45,245,298	24,487,542	-
その他	△ 5,478,184	△ 758,928	△ 4,719,256	
本年度純資産変動額	△ 22,565,314	△ 37,220,872	14,650,463	5,095
本年度末純資産残高	166,723,145	195,082,618	△ 28,364,523	5,050

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成29年 4月 1日
至 平成30年 3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	29,409,409
業務費用支出	10,825,428
人件費支出	3,868,563
物件費等支出	6,252,433
支払利息支出	359,019
その他の支出	345,412
移転費用支出	18,583,981
補助金等支出	11,767,423
社会保障給付支出	6,400,268
その他の支出	416,289
業務収入	30,220,359
税収等収入	21,818,851
国県等補助金収入	6,458,673
使用料及び手数料収入	1,212,083
その他の収入	730,752
臨時支出	27,925
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	27,925
臨時収入	1,675,612
業務活動収支	2,458,638
【投資活動収支】	
投資活動支出	25,918,139
公共施設等整備費支出	22,099,900
基金積立金支出	3,707,593
投資及び出資金支出	46
貸付金支出	110,600
その他の支出	-
投資活動収入	20,595,880
国県等補助金収入	3,696,312
基金取崩収入	15,356,073
貸付金元金回収収入	218,814
資産売却収入	1,242,642
その他の収入	82,038
投資活動収支	△ 5,322,259
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,363,460
地方債等償還支出	2,308,586
その他の支出	54,874
財務活動収入	2,080,698
地方債等発行収入	2,077,463
その他の収入	3,235
財務活動収支	△ 282,762
本年度資金収支額	△ 3,146,384
前年度末資金残高	7,539,402
比例連結割合変更に伴う差額	1,620,345
本年度末資金残高	6,013,362
前年度末歳計外現金残高	-
本年度歳計外現金増減額	79,947
本年度末歳計外現金残高	79,947
本年度末現金預金残高	6,093,309